

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮島大祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
営業収益	(百万円)	8,089	14,488	22,456
経常利益	(百万円)	2,633	3,871	4,878
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,093	4,904	1,985
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,527	5,201	2,652
純資産額	(百万円)	58,621	84,611	74,341
総資産額	(百万円)	128,174	193,072	148,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.14	18.46	8.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		18.44	-
自己資本比率	(%)	41.6	40.0	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,673	1,795	2,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,057	39,502	8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,008	33,754	9,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,110	24,336	29,622

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.13	6.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期及び第19期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケネディクス・プロパ ティ・マネジメント(株)	新規連結	東京都中央区	100	アセットマネジ メント事業	100.0	不動産の取引、管理及 び運用に関するコンサ ルタント業
匿名組合KRF43 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	4,086	不動産賃貸事業		不動産投資における投 資ビークル
匿名組合KRF50 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	6,633	不動産賃貸事業		不動産投資における投 資ビークル
(持分法適用関連会社) ケネディクス・プライ ベート投資法人	新規連結	東京都中央区	15,650	不動産賃貸事業	27.7 (5.1)	特定資産に対する投資 運用

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により子会社に含まれています。

4 議決権の所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

ケネディクス・レジデンシャル投資法人との覚書

ケネディクス・レジデンシャル投資法人の継続的な外部成長をサポートすることを目的として、当社、当社の子会社であるケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社及びケネディクス・アドバイザーズ株式会社は、平成23年12月13日付でケネディクス・レジデンシャル投資法人との間で、「不動産情報提供等に関する覚書」を締結していましたが、組織再編に伴い、当社、当社の子会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社がケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社及びケネディクス・アドバイザーズ株式会社を合併して改称。）は、平成25年10月1日付でケネディクス・レジデンシャル投資法人と、新たに同名称の覚書を締結いたしました。

当社、株式会社長谷工コーポレーション、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社LIXILグループ、株式会社損害保険ジャパン及び株式会社新生銀行の計6社は、ヘルスケア施設に特化して投資するREIT（以下、「ヘルスケアREIT」）の創設について合意し、ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社として、ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を平成26年4月18日付で設立しました。これに伴い平成26年6月24日付けで上記覚書の内、高齢者向け住宅を除外するため変更覚書を締結いたしました。

相手方の名称	契約内容	契約期間
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	<p>外部から入手した不動産売却情報及び当社グループの自己投資不動産並びに当社グループが運用する特定の私募ファンドが保有する不動産の売却にあたっては、他の者に対する提供に遅れることなく、当該売却情報をケネディクス・レジデンシャル投資法人の資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社に提供する。</p> <p>ただし、ケネディクス・レジデンシャル投資法人が建築基準法上の用途の面積のうち住居用途が最大である居住用施設及び底地を投資対象の中心とする方針を継続する限り、居住用施設（高齢者向け住宅を除きます。）以外については本覚書の規定を適用しない。</p> <p>当社は、ケネディクス不動産投資顧問株式会社から将来におけるケネディクス・レジデンシャル投資法人での取得機会の確保を目的として、ウェアハウジングファンドの組成の依頼を受けた場合はこれを検討する。</p>	<p>自 平成25年10月 至 平成26年10月 （自動更新）</p>

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に対する警戒がなされていたものの、その影響は想定内であり、わが国経済への影響は限定的と見られております。また、政府は平成26年6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」（骨太の方針）を閣議決定し、デフレ脱却・経済再生に向けた方向性を明示するとともに、改革への第一歩を踏み出しております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、国内景気の回復に伴い平均空室率の低下及び平均月額賃料水準の回復が見られるなど、不動産賃貸市場における底入れ・反転の兆しが見え始めています。また、不動産売買市場においては、取得競争が強まってはいるものの、安定した資金調達環境を背景に、昨年度から引き続きJ-REITを中心とする不動産の売買取引が活発に行われております。

こうした中、当社グループでは経営基盤を安定的かつ強固にするために、中期経営計画において 受託資産残高（AUM）拡大による安定的な収益基盤の一層の強化、 共同投資の積極化による投資リターンへの追求、 アセットマネジメント事業の強化やM&A等への対応を視野に入れた体制の整備、 配当の早期再開、という目標を掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第2四半期連結累計期間において当社は既存の自己勘定保有物件等の売却を進めることによって新たな投資資金を創出し、その資金を用いて収益性の高い新たな投資を行うという方針を着実に実行し、今後の成長に資する投資を行ってまいりました。

当社グループにおいては、3月に私募REITであるケネディクス・プライベート投資法人が運用を開始し、また、プロパティ・マネジメント業務に特化したケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社が実働を開始しました。このように安定したフィービジネスの規模を拡大し、業態の幅を広げることにより、安定した経営基盤を構築しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受託資産は当第1四半期比で182億円の純減となりましたが、受託資産の総額は1兆2,527億円となり、前連結会計年度末比で3.8%増加しました

財務面につきましては、会社の成長を図るべく、ファンドの新規組成を行ったことにより、連結ベースの有利子負債が前連結会計年度末比で31,081百万円増加しましたが、有利子負債の総資産に対する比率が50.3%にとどまる等、健全な財務体質を維持しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比79.1%増加の14,488百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ4,765百万円（前年同四半期比42.0%増）、3,871百万円（同47.1%増）、四半期純利益は4,904百万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、ファンドの終了時に一定の成果に基づき受領するインセンティブフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して1,236百万円増加しました。この結果、営業収益は4,313百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益は2,594百万円（同67.3%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、不動産売却益のほか、受取配当金の受領及び自己勘定保有物件の増加による賃貸事業損益の増加等により、営業収益は5,796百万円（前年同四半期比137.5%増）、営業利益は1,853百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期において自己勘定保有物件の増加による賃貸事業損益の増加に加え、連結子会社である株式会社スペースデザインのマスターリース収入や賃料収入が計上されたため、前年同四半期と比較して、賃貸収入は増加しました。この結果、営業収益は4,829百万円（前年同四半期比68.8%増）、営業利益は1,036百万円（同5.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44,674百万円増加し、193,072百万円となりました。これは主に不動産ファンドを新規組成し、四半期連結財務諸表に新たに計上されたことにより、自己勘定保有物件が増加したこと及びケネディクス・プライベート投資法人への出資によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて34,404百万円増加し、108,461百万円となりました。これは主に、上記不動産ファンドの新規組成・連結計上に伴う借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて10,269百万円増加し、84,611百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上及び少数株主持分の増加によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年6月期
有利子負債	123,625	109,767	63,623	66,025	97,107
（うちノンリコースローン）	(69,764)	(60,444)	(21,640)	(28,347)	(61,869)
純資産	71,147	71,435	56,071	74,341	84,611
現金及び預金	10,913	7,706	13,813	25,795	21,781
純有利子負債（ - - ）	42,947	41,617	28,168	11,883	13,456
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ / (%)	60.4	58.3	50.2	16.0	15.9

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,795百万円増加し、投資活動により39,502百万円減少し、また、財務活動により33,754百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5,285百万円減少し、24,336百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,795百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5,747百万円発生した一方で、たな卸資産の増加額が1,137百万円発生したほか、法人税等の支払額が1,121百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、39,502百万円（前年同四半期比1,820.4%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額が59,795百万円あったほか、関係会社株式の取得による支出額が6,548百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、33,754百万円（前年同四半期は4,008百万円の支出）となりました。これは主に、ノンリコース長期借入れによる収入が44,745百万円あったほか、ノンリコース長期借入金の返済による支出が17,785百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,658,200	265,658,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており、 単元株数は100株であります。
計	265,658,200	265,658,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	265,658,200	-	40,237	-	28,782

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,721,954	4.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,268,000	3.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,004,100	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,210,200	2.34
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	5,889,100	2.22
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー(常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	5,595,206	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,453,500	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	5,074,900	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,308,200	1.62
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライアン ツ アカウント エスクロウ(常 任代理人みずほ銀行決済営業 部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 Y T, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,038,500	1.52
計		65,563,660	24.67

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,268,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,004,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,210,200株

2. キリン・マネジメント・エルエルシーから、平成26年7月2日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期末日時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合 (%)
キリン・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国10017、ニューヨーク州ニューヨーク市マディソン・アヴェニュー336	10,478,600	3.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,652,800	2,656,528	
単元未満株式	5,400		
発行済株式総数	265,658,200		
総株主の議決権		2,656,528	

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,795	21,781
信託預金	1,103	2,797
営業未収入金	1,079	1,240
販売用不動産	14,950	18,337
販売用不動産出資金	-	2,887
買取債権	353	338
有価証券	5,000	-
未収還付法人税等	169	431
繰延税金資産	156	157
その他	1,243	2,424
貸倒引当金	87	60
流動資産合計	49,763	50,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,089	37,353
減価償却累計額	2,680	2,710
建物及び構築物（純額）	28,408	34,642
土地	49,941	77,751
その他	309	1,126
減価償却累計額	74	67
その他（純額）	235	1,059
有形固定資産合計	78,586	113,453
無形固定資産		
借地権	2,861	2,862
のれん	412	926
その他	63	66
無形固定資産合計	3,338	3,855
投資その他の資産		
投資有価証券	11,889	17,828
出資金	461	494
長期貸付金	548	1,298
繰延税金資産	63	49
その他	3,984	5,849
貸倒引当金	236	93
投資その他の資産合計	16,710	25,427
固定資産合計	98,635	142,737
資産合計	148,398	193,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	594	755
短期借入金	3,541	5,946
ノンリコース短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	6,589	8,478
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	622	1,346
ノンリコース1年内償還予定の社債	19	19
未払法人税等	156	113
その他	1,729	2,927
流動負債合計	13,253	19,686
固定負債		
長期借入金	27,547	20,813
ノンリコース長期借入金	24,796	51,031
ノンリコース社債	2,909	9,371
繰延税金負債	1,389	1,425
退職給付引当金	107	116
長期預り敷金	3,701	5,644
その他	351	372
固定負債合計	60,803	88,775
負債合計	74,056	108,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	40,496	28,782
利益剰余金	9,605	7,954
株主資本合計	71,128	76,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	481
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	257	295
その他の包括利益累計額合計	140	171
新株予約権	44	77
少数株主持分	3,028	7,388
純資産合計	74,341	84,611
負債純資産合計	148,398	193,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	8,089	14,488
営業原価	2,962	7,443
営業総利益	5,126	7,044
販売費及び一般管理費	1 1,770	1 2,278
営業利益	3,356	4,765
営業外収益		
受取利息	14	30
持分法による投資利益	34	119
為替差益	36	-
消費税等簡易課税差額収入	1	0
その他	45	99
営業外収益合計	132	249
営業外費用		
支払利息	746	743
支払手数料	100	357
為替差損	-	7
その他	9	34
営業外費用合計	855	1,142
経常利益	2,633	3,871
特別利益		
固定資産売却益	-	2,855
その他	-	4
特別利益合計	-	2,859
特別損失		
固定資産売却損	-	293
減損損失	48	652
事務所移転費用	57	-
その他	-	38
特別損失合計	105	983
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,527	5,747
匿名組合損益分配額	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,527	5,747
法人税等	357	577
少数株主損益調整前四半期純利益	2,169	5,170
少数株主利益	75	265
四半期純利益	2,093	4,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,169	5,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	250	83
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	107	37
その他の包括利益合計	357	31
四半期包括利益	2,527	5,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441	4,936
少数株主に係る四半期包括利益	85	265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527	5,747
減価償却費	485	615
減損損失	48	652
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	170
受取利息	14	30
支払利息	746	743
持分法による投資損益(は益)	34	119
固定資産売却損益(は益)	-	2,562
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	226	160
仕入債務の増減額(は減少)	145	160
たな卸資産の増減額(は増加)	906	1,137
買取債権の増減額(は増加)	1,210	14
匿名組合出資金の増減額(は増加)	406	675
その他	428	185
小計	5,200	3,267
利息及び配当金の受取額	22	47
利息の支払額	759	692
法人税等の支払額	523	1,121
法人税等の還付額	733	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,673	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6
定期預金の払戻による収入	-	2,099
有形固定資産の取得による支出	92	59,795
有形固定資産の売却による収入	290	26,336
無形固定資産の取得による支出	2,269	14
投資有価証券の取得による支出	753	0
投資有価証券の償還による収入	1,016	120
事業譲受による支出	-	649
関係会社株式の取得による支出	452	6,548
関係会社株式の売却による収入	-	1,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	76	-
貸付けによる支出	-	1,077
その他	127	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,057	39,502

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,002	1,094
ノンリコース短期借入金の純増減（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	5,954	550
長期借入金の返済による支出	8,344	6,256
ノンリコース長期借入れによる収入	-	44,745
ノンリコース長期借入金の返済による支出	535	17,785
ノンリコース社債の発行による収入	-	6,438
ノンリコース社債の償還による支出	9	9
少数株主からの払込みによる収入	1	5,459
少数株主への配当金の支払額	52	-
少数株主への分配による支出	27	576
その他	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	33,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,308	3,980
現金及び現金同等物の期首残高	14,452	29,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,110	1 24,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
<p>(1)連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、匿名組合KRF43、匿名組合KRF50及びケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)他 8 社は新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合遠州キャピタル・ツー他 2 社は匿名組合が終了したこと等に伴い、匿名組合マルサン長谷川は重要性が低下したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、匿名組合ジェイ・エフ・アールは新規設立したこと、ケネディクス・プライベート投資法人は重要性が増したことにより、持分法適用会社を含めております。なお、イチローファイブ特定目的会社他11社は清算結了したこと等に伴い、持分法適用会社から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より連結納税制度を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<p>当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他 3 社に対して、796百万円を上限として 7 年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p> <p>当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として 5 年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	38百万円	34百万円
給料及び賞与	716	949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	12,294百万円	21,781百万円
信託預金	967	2,797
計	13,262	24,578
3か月超定期預金	100	30
担保に供している預金等	52	21
使途制限付信託預金	-	189
現金及び現金同等物	13,110百万円	24,336百万円

(株主資本関係)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の第19期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期配当再開を可能とするため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

2 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金11,714,250,268円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。

減少する資本準備金の額

資本準備金40,496,497,868円のうち、11,714,250,268円

なお、減少後の資本準備金の額は28,782,247,600円となります。

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による振り替え後のその他資本剰余金11,714,250,268円のうち、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,714,250,268円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,714,250,268円

3 効力発生日

平成26年3月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,787	2,440	2,861	8,089		8,089
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	290			290	290	
計	3,077	2,440	2,861	8,379	290	8,089
セグメント利益	1,550	1,199	978	3,729	373	3,356

(注)1. セグメント利益の調整額 373百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を48百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、アセットマネジメント事業でのれんを334百万円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,862	5,796	4,829	14,488	-	14,488
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	-	-	451	451	-
計	4,313	5,796	4,829	14,940	451	14,488
セグメント利益	2,594	1,853	1,036	5,484	718	4,765

(注) 1. セグメント利益の調整額718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を551百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を連結子会社に加えただことにより、アセットマネジメント事業でのれんを643百万円計上いたしました。また、不動産賃貸事業でのれんの減損損失を90百万円計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,093	4,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,093	4,904
普通株式の期中平均株式数(株)	229,118,600	265,658,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		257,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年新株予約権(ストックオプション)2,578個については、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	

(注)前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田裕士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本直也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。